

# 平成15年度中心市街地再活性化関連予算概算要求の概要

平成14年8月23日  
厚生労働省

(単位：百万円)

## 居住環境の整備

### ○ 高齢者住宅等安心確保事業の実施

#### (1) 平成14年度予算における取り組み

※ 介護予防・生活支援事業（500億円）のメニュー事業として計上

地域において高齢者が安心して生活できるよう、市町村における基本計画の策定や安否確認等のための生活援助員の派遣等の事業を支援。

- ・ 高齢者の安否確認や生活相談を行うための基本となる計画の策定
- ・ 安否確認等のための生活援助員の派遣
- ・ 民生委員、老人クラブ、NPO等、地域の関係者による安心確保のための連携体制づくり

#### (2) 平成15年度予算概算要求への取り組み

生活相談員の派遣などを通じて、地域の資源が総合的に活用されるよう、事業を実施推進するために、必要な予算要求を行う方針。

### ○ 痴呆性高齢者グループホームの整備

#### (1) 平成14年度予算における取り組み

※ 社会福祉施設整備費（1,247億円）に一括計上

小規模な単位（8人程度の少人数を単位とした共同居住形態）でのケアを家庭的な環境の中で行うこと目的とした痴呆性高齢者グループホームを整備する場合に補助。

## (2) 平成15年度予算概算要求への取り組み

痴呆介護の充実を図る観点から、整備を促進するため、必要な予算要求を行う方針。

(注) 従来より、社会福祉法人等が行う民家等の既存建築物の買取・改修に要する費用については、国庫補助の対象としていたところであるが、特に住宅地における痴呆性高齢者グループホームの普及促進を図る観点から、国庫補助の協議基準においてその旨を明記し、各地方自治体に対して周知徹底を図ったところ。

### 公共施設等の整備

#### ○ 都市部における社会福祉施設の整備

##### (1) 平成14年度予算における取り組み

14年度予算額 124,670(136,556)

(一括計上予算)

##### ①都市部における施設整備費補助の基準面積等の加算

ア. 既存施設を老人福祉施設等緊急度の高い施設と複合化する場合(優先的採択、補助基準面積の加算等)

イ. 老人福祉施設等を3階建て以上とする場合(補助基準面積の加算)

##### ②小規模保育所の整備

都市部等において、通常の認可保育所の定員要件を緩和した小規模保育所の設置を認可。

##### ③余裕教室等の活用

公立学校の余裕教室等を活用し、デイサービスセンター、保育所等を整備する場合、改修費等を補助。

##### ④PFI等を活用した整備(平成13年度第1次補正で前倒し実施)

都市部等において、PFI等を活用してケアハウスや保育所を整備する場合、施設整備費補助の対象とする。

##### ※ 社会福祉・医療事業団による優遇措置

社会福祉法人が①のアの施設整備をする場合、無利子融資等の措置を実施。

(2) 平成15年度予算概算要求への取り組み

都市部等における保育所の受入れ児童数の増大、高齢者に対する介護サービス基盤の充実等を図る観点から、保育所や老人福祉施設等の社会福祉施設の整備を促進するため、必要な予算要求を行う方針。

○ 在宅介護支援センターの運営

(1) 平成14年度予算における取り組み

14年度予算額 20,520(21,360)

在宅の要援護高齢者及びその家族からの在宅介護等に関する総合的な相談について、地域における身近な機関で対応できるよう、市町村が実施する在宅介護支援センター運営事業を支援。

(2) 平成15年度予算概算要求への取り組み

在宅の要援護高齢者等の福祉の向上を図る観点から、市町村が在宅介護支援センターを通じて行う取り組みについて、支援するため、必要な予算要求を行う方針。

○ 駅前保育サービス提供施設等設置促進事業の創設

(1) 平成14年度予算における取り組み

14年度予算額 60(0)

平成14年度から、駅前等の利便性の高い場所に、保育所、保育所分園、送迎保育ステーション、地域子育て支援センター等の保育サービス提供施設を整備する場合、必要な準備経費を助成。

(2) 平成15年度予算概算要求への取り組み

保育所待機児童ゼロ作戦の2年目に向けて、保育所における受入れ児童数の増大を図る観点から、事業を推進するため、必要な予算要求を行う方針。

○ 送迎保育ステーション試行事業の創設

(1) 平成14年度予算における取り組み

14年度予算額 250 ( 0)

平成14年度から、駅前等の利便性の高い場所に送迎保育ステーションを整備し、保育所への送迎サービスを実施。送迎先の保育所の閉所後は、当該施設において集合型延長保育を行う。

(2) 平成15年度予算概算要求への取り組み

保育所待機児童ゼロ作戦の2年目に向けて、保育所における受入れ児童数の増大を図る観点から、事業を推進するため、必要な予算要求を行う方針。

○ バリアフリーのまちづくり活動

(1) 平成14年度予算における取り組み

14年度予算額 911 (999)

バリアフリーのまちづくりを進めるため、市町村において基本計画を策定するとともに、公立施設の改造やバリアフリー化された施設等の情報提供を実施。

(2) 平成15年度予算概算要求への取り組み

平成15年度予算要求においても、引き続き障害者や高齢者からなるバリアフリー推進チームの設置運営やバリアフリーのまちづくり基本計画の策定並びにバリアフリー化情報の提供等を行う経費を要求する方針。さらに、一体的な取り組みによる効果的な実施を確保する観点から、市町村障害者社会参加促進事業と統合を図り、この事業が一層促進されるために、必要な予算要求を行う方針。

○ パートバンク・パートサテライトの運営

(1) 平成14年度予算における取り組み

14年度予算額 1,881 (1,827)

パートタイム労働者の職業紹介を行うパートバンク及びそのミニタイプであるパートサテライトを運営。

(2) 平成15年度予算概算要求への取り組み

パートタイム労働者の適正な需給調整及び雇用の安定を図るため、必要な予算要求を行う方針。

魅力ある商業集積の形成等

○ 中小企業労働力確保法に基づく支援施策

(1) 平成14年度予算における取り組み

14年度予算額 69,596(123,159)

中小企業が行う人材の確保・育成、魅力ある職場づくりを支援するため、商店街振興組合等の団体による雇用管理改善のための事業や個別の中小企業事業者による労働者の雇入れ等に対し、助成金を支給。

(2) 平成15年度予算概算要求への取り組み

中小企業が行う人材の確保・育成、魅力ある職場づくりのため、必要な予算要求を行う方針。

○ 生活衛生関係営業の振興事業等の実施

(1) 平成14年度予算における取り組み

14年度予算額 230(225)

飲食店など生活衛生関係営業の振興を図るため、生活衛生営業振興事業等を実施するとともに、平成14年度においては生活衛生関係営業における食品リサイクルの推進事業を実施。

(2) 平成15年度予算概算要求への取り組み

生活衛生関係営業の振興を通じて衛生水準の維持向上を図る観点から、引き続き、消費者へのサービス向上と利益の拡大、地域社会の福祉の増進、経営革新等に関する事業を行うとともに、食品リサイクルによる循環型社会の構築のための事業を推進するために、必要な予算要求を行う方針。